

第5次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和3年度実績）

取組項目				計画期間の総括		令和3年度の取組・成果 (取組実績及び検証、課題など)	今後の取組の方向性 (第5次の実施結果や評価を踏まえた今後の取組の方向性、第6次計画への継続性など)	効果額(千円)		担当課	
No.	実施項目	内容	目標年度	実施状況	評価			上段:R3実績	下段:計画期間累計額		
① 事業の見直しと業務改革の推進											
1	時間外勤務縮減の推進	業務に要する時間の削減や業務工程の改善及び職員の意識改善により、時間外勤務の縮減を図る。	R1	実施	②実施中	C 計画より大きく遅れた	前年度に比べ約10,000時間の増となっているが、そのうち新型コロナウイルスワクチン集団接種に係るものが72%を占めている。その他にも、各部署においてコロナ関連業務が多く、以前と比べ単純に比較はできないが、特定の部署及び職員に業務が偏らないように取り組む必要がある。	引き続き、「時間外勤務縮減の取組方針」に基づいた取組を行う。	-	総務課	
			R2	↓					23,676		実績値
			R3	↓							
2	行政評価による事業の可視化	総合計画を基本とした施策評価、事務事業評価に取り組み、より効率的な市政の運営を図る。	R1	検討	②実施中	C 計画より大きく遅れた	総合計画を基本とした施策評価、事務事業評価に取り組み、足掛かりとして、当初予算要求において各課が作成する事業査定書(事業単位で概要、財源内訳等をまとめたもの)を通じて、事業の仕分けを引き続き実施した。	事業の仕分けは進んでいるものの、施策評価や事務事業評価の導入にまで至っていないことから、第6次下松市行財政改革推進計画においても、施策の重点化と資源の集中配分、総合計画を基本としたPDCAサイクルを機能させるため、引き続き、事業査定書の活用等も図りつつ、将来的な実施計画や予算編成へ反映させる仕組みを研究していくこととする。	-	企画政策課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		
3	庁内ICT化の推進	タブレット端末の利用やグループウェアの導入などを推進し、事務事業の効率化を図る。	R1	実施	②実施中	C 計画より大きく遅れた	事務事業の効率化への取組として、AI-OCRを本格導入し、手書き文字のデータ化の取組を開始した。また、RPA、AI議事録作成システム及びビジネスチャット(LoGoチャット)のトライアルを実施した。	下松市DX推進計画及び第6次下松市行財政改革推進計画に沿い、事務の効率化を進めていく。	-	情報統計課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		
4	統合型GISの整備	統合型GISを整備し、地図情報及び台帳情報を共有することで事務の効率化を図る。	R1	実施	②実施中	C 計画より大きく遅れた	地図情報と台帳情報の統合及びGISの有効活用のため、庁内アンケートを実施するとともに、職員向けシステム操作等説明会を実施した。	下松市DX推進計画に沿い統合を進める。	-	情報統計課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		
5	省エネルギー対策の推進	更新時期が到来した街路灯のLED化を順次実施し、電気使用量の削減や環境配慮の推進を図る。	R1	実施	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	更新時期が到来した街路灯について、順次LED化を実施することで、電気使用量の削減や環境配慮の推進を図った。令和3年度は127基(スポンサー含む)をLED化した。令和3年度末で、街路灯総数1,028基のうち、295基(約29%)がLED化済となった。	LED化する灯具は、省エネ効果の高い製品を採用するとともに、街路灯の撤去を含めた再配置を検討し、電気使用量の削減と環境配慮の推進を加速させる。	-	土木課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		
6	窓口業務の見直し	定型的な業務の民間委託や各種申請手続きの可能な限りのワンストップ化を検討し、窓口業務の見直しを図る。	R1	検討	③検討中	D 進捗がなかった(未着手を含む)	死亡届出後の国民健康保険、後期高齢者医療及び国民年金の各種手続きについて、極力来庁者を移動させないよう努めた。	死亡届出後の各種手続きを総合的に行うワンストップコーナーの整備について、関係各課で協議する必要がある。	-	保険年金課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		
			R1	検討	③検討中	D 進捗がなかった(未着手を含む)	窓口ICT化の推進として、来庁者の混雑緩和や円滑な案内、待ち時間の快適化を図るため、広告付き窓口番号案内システム導入(令和4年2月)に際し、業務所管課の支援を行った。また、行政手続きオンライン化の検討のため、申請ツール(LoGoフォーム)のトライアルを実施した。	下松市DX推進計画及び第6次下松市行財政改革推進計画に沿い、引き続き検討を進める。	-	情報統計課	
			R2	↓					-		
			R3	↓					-		

第5次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和3年度実績）

取組項目				計画期間の総括		令和3年度の取組・成果 (取組実績及び検証、課題など)	今後の取組の方向性 (第5次の実施結果や評価を踏まえた今後の取組の方向性、第6次計画への継続性など)	効果額(千円)		担当課	
No.	実施項目	内容	目標年度	実施状況	評価			上段:R3実績	下段:計画期間累計額		
② 簡素で効率的な組織体制の構築と人材の育成											
7	簡素で効率的な組織体制の再編	様々な行政課題や市民のニーズに対応できる組織体制について、再編を図る。また、時期を熟慮し大規模な機構改革を検討する。	R1	検討	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	4月に建設部内を再編し、9月には行政のデジタル化を推進するためデジタル推進室を新設した。	引き続き、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための組織体制について検討する。	-	総務課	
			R2	↓							
			R3	↓							
8	情報推進化に向けた人材育成	高度化する情報処理に対応するため、電算知識の習得に繋がる職員研修を計画し、庁内ICT化に対応した職員の育成を図る。	R1	検討	②実施中	B 計画と比較し少し遅れた	庁内ICT化に対応する効果的な研修及び育成方法について、情報統計課と協議を進めたが、令和3年度中の研修実施には至らなかった。	庁内ICT化(DX推進)のために欠かせない意識醸成、DXマインドチェンジの技術を養うことを目的とし、令和4年度に課長級職員を対象にDXマインド研修を実施する。引き続き、対象職員を順次広げ、庁内ICT化に対応した人材育成を行う。	-	総務課	
			R2	↓							
			R3	実施							
9	収納対策の機能拡充	滞納者に関する債権管理情報の集約化を検討し、収納対策の機能強化を図る。	R1	準備	④中止	D 進捗がなかった(未着手を含む)	滞納者に関する債権管理情報を集約することは、個人情報の保護や、守秘義務に係る問題等を解決しなければならず、現状での集約は困難と判断し、各債権ごとに適正に管理され、高い収納率を維持していることから、債権の一元化を見据えた債権管理情報の集約の検討は中止することとした。	今後は、更なる収納率の維持・向上のため、債権を管理している各課において、引き続き適正な管理を行い、より一層の有効な債権管理の推進に向けて、庁内での取組の共有や債権管理に係る情報収集を継続する。また、納付方法の多様化を推進し、納税者が納付しやすい環境を整えることにより収納率の向上を図る。	-	税務課	
			R2	実施							
			R3	↓							
③ 民間委託と市民協働の推進											
10	地域担当職員制度の導入	市内各地域の実情を把握しながら、地域の課題や問題を把握し、地域と行政運営を効果的に運動させるために、制度導入を段階的に進める。	R1	実施	①完了	B 計画と比較し少し遅れた	令和3年5月に制度を導入し、笠戸島の2地区(本浦・深浦)に各3名の地域担当職員を配置した。新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での活動が思うようにできなかったものの、各地区において地域住民との会合を数回程度実施し、地域が抱える課題や問題の解決に向け取り組んだ。	制度導入後は、地域において実際に活動する中での課題を踏まえ、地域住民や担当職員からの意見を十分に聴き取りながら、より効率的で効果的な制度となるよう適宜要綱や運用の見直しを図っていく。	-	地域政策課	
			R2	↓							
			R3	↓							
11	放課後児童クラブ(児童の家)の運営体制の見直し	有効かつ効率的な運営体制の構築を目指し、運営業務の民間委託を順次進める。	R1	準備	①完了	A 概ね計画通りの進捗であった	放課後児童クラブの更なる質の向上と運営の安定化を図るため、全17クラブにおいて民間委託を継続実施した。	事業者が有する専門的かつ高度な知識や経験を活用した研修体制の確立により、職員の更なる質の向上を図ることなどが期待できるため、継続して実施する。	-	子育て支援課	
			R2	実施							
			R3	↓							
12	観光振興推進体制の構築	民間主導の観光施策に転換し、観光振興推進の核となる組織体制を構築するため、団体事務局を民間へ移行する。	R1	準備	①完了	A 概ね計画通りの進捗であった	令和2年度に下松市観光協会の事務局を市役所から下松商工会議所に移転した。移転後は、市から観光協会に補助金を交付し、当該補助金を基に、引き続き観光協会主導による全市的な観光振興を推進している。	引き続き、行政と民間が一体となった、より効率的、効果的な観光施策を実現するため、継続的な市と観光協会との連携強化を図る。	-	地域交流課	
			R2	実施							
			R3	↓							
13	公民館の地元管理の推進	指定管理者制度の導入可能な公民館について、地元住民との協議を進める。	R1	実施	②実施中	D 進捗がなかった(未着手を含む)	平成27年度から指定管理者制度を導入した深浦公民館以外の公民館についても、導入可能を検討しているが、地域団体による施設の管理運営を前提としているため、実現可能な公民館が見込めていない。	指定管理者制度の導入にあたっては、地域団体による施設の管理運営が望ましいが、受け皿となる団体が見込めていないことから、地域団体以外への指定管理も含め検討していく必要がある。	-	生涯学習振興課	
			R2	↓							
			R3	↓							
14	指定管理者制度の効果的な運用	公の施設の適切かつ安定的な運営について、適時指定管理者が抱える課題や問題点を把握し、適切な管理運営を行う。	R1	実施	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	文化会館については、指定管理者の専門性や管理運営のノウハウを活かし、市民サービスの向上を図った。また、深浦公民館については、地元団体が指定管理者になることで、地域の特色やニーズに沿った管理運営を実現した。	随時、指定管理者と課題や問題を共有しながら、市民サービスの向上や経費削減、地域ニーズへの対応につながるよう、施設の管理運営を引き続き行っていく。	-	生涯学習振興課	
			R2	↓							
			R3	↓							
			R1	実施	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	指定管理者との連絡・調整を密に行い、管理運営上の課題を整理改善するとともに、指定管理者の専門性や経験を活かした適正かつ効果的な施設管理に努めた。	引き続き、連携体制を維持し、適切で安定的な施設管理に努める。なお、「駅南市民交流センター」については、今後の施設運営の在り方等を検討する必要がある。	12,222	実績値	産業振興課 農林水産課
			R2	↓							
			R3	↓							
R1	実施	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	体育施設については、四半期毎に連絡調整会議を開催し、市と指定管理者との情報共有や問題解決に連携して取り組んだ。また、観光施設についても、定例会を毎月開催するなど、緊密な連携体制を構築し、指定管理者の抱える問題等の把握、解決に努めた。	引き続き、連携体制を維持するとともに、より効率的、効果的な運営の実現に取り組む。	-	地域交流課				
R2	↓										
R3	↓										

第5次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和3年度実績）

取組項目				計画期間の総括		令和3年度の取組・成果 (取組実績及び検証、課題など)	今後の取組の方向性 (第5次の実施結果や評価を踏まえた今後の取組の方向性、第6次計画への継続性など)	効果額(千円)		担当課
No.	実施項目	内容	目標年度	実施状況	評価			上段:R3実績	下段:計画期間累計額	
④ 財政基盤の安定・強化										
15	給与制度の見直し	社会経済情勢、国の給与制度、近隣自治体の情勢等を勘案し、給与水準の適正化を図るため、職員の給与制度の見直しを図る。	R1	実施	②実施中	C計画より大きく遅れた	策定した制度見直し案に基づき、職員団体と協議を行った。	引き続き、職員団体と協議を図り、見直しを進める。	-	総務課
			R2	↓						
			R3	↓						
16	資金運用手法の見直し	資金運用に関する手法の研究及び体制の充実等を図り、財産の適正管理及び効率的な活用を図る。	R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	債券運用指針に基づき、財産の適切管理及び効率的な活用を図った。	基金の運用状況や利率の動向を注視しながら、債券運用指針に基づき、効果的な資金運用(地方債の購入・売却)に努める。	-	財政課
			R2	↓						
			R3	↓						
			R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	定期預金の運用をメインに、状況に応じた資金運用に努めた。	資金残高、資金収支状況等を踏まえ、今後も効率的な資金運用に努めるとともに、新たな資金運用についても模索していく。	-	上下水道局
			R2	↓						
			R3	↓						
17	市有財産の整理及び遊休財産等の有効活用	市有財産の効率的な管理及び運用並びに売却等による経費削減及び収入確保を図るため、遊休財産等の売却・利活用を積極的に推進する。	R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	笠戸島ハイツ跡地活用事業については、解体の設計を行うとともに備品の処分のため、令和3年12月に市民及び市内事業者を対象とした不用備品の即売会を実施した(171,300円の収入)。また、旧生野屋市営住宅の売却準備を進めることとし、市有地売却の実績としては、中部区画整理地区内の土地5区画(1,136.7㎡)を売却した。	笠戸島ハイツ跡地活用については、他の建設事業等の状況を勘案して解体時期を検討する。また、管理コストの削減や自主財源の確保のために、未利用財産の売却等を今後も進めていく。	78,777	財政課
			R2	↓						
			R3	↓						
			R1	実施	③検討中	D進捗がなかった(未着手を含む)	花岡公民館講堂改築工事が完了するまでの期間は、公民館の備品保管場所等として旧花岡保育園を使用することとしており、米川児童館については、地元団体の活動に必要な物品保管場所として貸出しをしている。	旧児童福祉センター、旧花岡保育園、米川児童館の解体等のスケジュール及び具体的な利用方法については、住民ニーズ等を踏まえ、全庁的に検討する必要がある。	-	子育て支援課
			R2	↓						
			R3	↓						
18	関係団体への補助金・交付金等の見直し	各団体等の事業内容、決算状況等を精査したうえで、必要性や金額について見直しを図る。	R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	可能な限り一般財源ベースで対前年度5%カットで予算要求するよう各課に通知を行った。補助金・交付金等の方針に基づき、各所管課において関係団体との聴取の上、補助金等の交付を行った。	各所管課に対し、事業目的や事業の内容の精査、補助金等の必要性や効果の検証を行うとともに関係団体との協議を行うなど、見直しに積極的に取り組むことを求める。また、補助金交付ガイドラインに基づき、各所管課において関係団体との聴取の上、補助金の交付を行う。	-	財政課
			R2	↓						
			R3	↓						
			R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	社会教育関係団体への補助金の適正化を図るため、各団体の事業内容、決算状況等を精査した上で、一律で約5%の削減を実施した。	引き続き、補助金の在り方も含め、見直しを継続的に行っていく。	24	生涯学習振興課
			R2	↓						
			R3	↓						
			R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	補助金交付団体への補助金等の適正化を図るため、各団体の事業内容や決算状況等を精査した上で、予算要求を行った。	引き続き、事業内容、決算状況等を精査するとともに、各団体との連携を密にし、補助金等の必要性や金額について適正化に努める。	548	産業振興課 農林水産課
			R2	↓						
			R3	↓						
			R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	私立保育所運営費補助金については、令和元年度に大幅な補助単価の見直し(減額)を行い、2年度において各保育所と協議を重ね、3年度からの補助単価についても見直し(減額)を実施した。	私立保育所運営費補助金については、廃止を検討する。また、認可外保育施設入所児童保育料補助金については、待機児童の発生状況等を踏まえ廃止を検討する。	4,115	子育て支援課
			R2	↓						
			R3	↓						
R1	実施	②実施中	A概ね計画通りの進捗であった	補助金交付団体への補助金等の適正化を図るために、各団体の事業内容や決算状況等を精査し、補助金交付方法の見直しを実施した。 河川を愛する会(300千円→0円) 快適環境づくり推進協議会(850千円→1,150千円) 周南地区食品衛生協会補助金(23千円→20千円)	必要性があれば、随時見直したい。	3	環境推進課			
R2	↓									
R3	↓									
								85		

第5次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和3年度実績）

取組項目				計画期間の総括		令和3年度の取組・成果 (取組実績及び検証、課題など)	今後の取組の方向性 (第5次の実施結果や評価を踏まえた今後の取組の方向性、第6次計画への継続性など)	効果額(千円)		担当課	
No.	実施項目	内容	目標年度	実施状況	評価			上段:R3実績	下段:計画期間累計額		
			R1 実施	②実施中	A 概ね計画通りの進捗であった	関係団体等への補助金の適正化を図るため、各団体等の事業内容、決算状況等を精査した上で予算要求、執行を行った。	事業内容等の精査により、適正な補助を継続するとともに、状況の変化に応じて速やかに見直しを行えるよう努める。	-		地域政策課 地域交流課	
			R2 ↓								
			R3 ↓								

■ その他（独自の行財政改革の取組等）											
23	民間助成金活用による事業の充実	多様な財源確保を推進するため、国県補助金や民間助成金制度の選択と有効活用により、事業の充実を図る。			①完了		一般財団法人地域活性化センター「令和3年度 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業」助成金を活用し、まちの魅力を発信する取組を実施した。リーフレット「日本の歴史から見るくたまつ」20,000部を作成し、市役所・各公民館・市観光協会や、市内の小・中・高校教員及び中・高生全員に配布した。また、「デジタルアーカイブ活用ガイド」2,000部を作成し、小中学校教員全員と高校社会科教員に配布した。	子ども達が教育活動の中で、郷土資料デジタルアーカイブやリーフレットを効果的に活用しながらまちの歴史を学ぶ仕組みとして、小中学校における「ふるさと学習支援事業」を立ち上げる。「デジタルアーカイブ活用ガイド」を用いた教師対象研修会や児童・生徒への出前授業等、学校と連携を図りながら、子ども達がまちへの誇りと愛着を育むきっかけづくりをする。	1,500	実績値	図書館
								8,720	実績値		

※効果額は、具体的に数値化できるものについて計上している

■実施状況の区分

- ①完了
- ②実施中
- ③検討中
- ④中止

■評価基準

凡例	基準
S	計画を超える進捗であった
A	概ね計画通りの進捗であった
B	計画と比較し少し遅れた
C	計画より大きく遅れた
D	進捗がなかった(未着手を含む)